

報告第1号

火打山麓振興株式会社の経営状況について

火打山麓振興株式会社の第23期事業報告、決算報告及び監査報告並びに第24期事業計画及び収支計画について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により次のとおり報告する。

令和3年2月22日

糸魚川市長 米田 徹

第 23 期 事 業 報 告

令和 2年12月12日

1 損益の状況

第 2 3 期の損益状況は目標利益 350万円でしたが、結果は税引前利益で約 2,526万円となりました。

以下、部門ごとに内容を説明します。

2 シャルマン火打スキー場の営業状況

(1) 降雪と営業の状況

当期は、1 2 月 7 日に株主総会と安全祈願祭を挙行し、1 2 月 1 3 日から営業開始を予定していましたが、まとまった降雪がなく、1 2 月 2 6 日に積雪 9 0 cm で営業を開始したものの、強風のため 2 7 日は中止、3 1 日は途中から休止となりました。よって、年内は厳しい状況でスタートすることとなりました。そのような中、1 月 1 日から降雪があり、5 日には積雪が 200cm に達するなど、正月休みには多くの来客がありました。

その後は暖冬小雪の影響で、上越地域のスキー場が軒並み苦戦する中、当スキー場は土日を中心に賑わい、1 月の利用人数は対前年比 179% となりました。

また、2 月、3 月も一部強風のため臨時休業があったものの、利用人数は対前年比約 150% の入込みがあり、順調に推移しました。

4 月に入り、新型コロナウイルス感染対策により営業自粛の波が起こり、4 月 1 2 日をもって営業を終了しました。

以上のことから、当期決算の収益状況については、例年に比べ営業期間が短かったものの、大幅増に資することとなりました。

(2) 売上向上への取り組みについて

① インバウンドの誘引

長野県白馬地域及び本県妙高赤倉地域におけるインバウンドを誘客することを目的に、両地域の外国人ペンションオーナー等と接触を図り、営業活動を進めました。

② 障害者スキーへの取り組み

障害者と健常者のスキーを通じた交流を標榜し、毎年 4 月に当スキー場で開催している「アイスティーカップ」は、当期、新型コロナウイルス感染対策に伴い、残念ながら中止となりました。

③ 地元事業所向け前売券の販売

地元のスキー場利用の需要を掘り起こすため、引き続き近隣事業所での福利厚生用の前売り券を販売し、21 事業所からご協力をいただいた結果、783,000 円を売上げました。

④ 北陸新幹線利用での来場者促進

当期も新幹線糸魚川駅からスキー場までの無料シャトルバスを運行しました。

⑤ 経費節減等

冬季従業員の多様な技能を活かすとともに経費節減等に取り組むため、一部の冬季従業員を通年雇用し、当社内で可能な修繕業務等を糸魚川市から受託し、取り組んできました。

(3) 課題と問題点について

① 保全・安全の確保

安全確保を最重要課題と捉え、索道重大事故ゼロをスローガンに通年の計画的な点検・整備を進めてきました。また、過去の遭難事故を教訓に、エリア外滑走による遭難事故ゼロを目標に、パトロール隊員の確保育成と来場者への注意喚起放送などに努め、重大事故ゼロでシーズンを終えました。

② 人員の確保

パトロール隊や圧雪車オペレーター等の専門技能を持った人員の確保が厳しくなってきました。特に当スキー場は、斜面が急峻なためウィンチ車による作業現場が多く、他のスキー場に比べて負荷の大きい環境にあります。また、他の部門でもスタッフ不足と高齢化が進んで参りました。

③ その他

一昨年からの新コース「ラパン」によって、初心者・家族連れに評判が良いため、このことを周知し、学校や団体の誘致に努めて参りました。

3 グリーンメッセ（ゴルフ場）・やすらぎ館（温泉）の営業状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対策等に伴う営業の状況

3月14日暖冬小雪により、例年に比べて1ヶ月程早くプレオープンしました。4月4日からグランドオープンしたものの、同月7日をもって新型コロナウイルス感染対策により休業となりました。

6月1日からは新潟県内限定で営業を再開し、同月19日から全面的な営業を再開いたしました。

7月3日から帝石のガス管工事に伴い、林道入山吹原線の通行止めが始まり、その影響が懸念されたところでありましたが、6月から9月までの入込客数と売上金額は前年を上回り好調な結果となり、休業中のマイナスをある程度カバーすることとなりました。

(2) 売上向上への取組について

① ゴルフ場としての品質向上

安価で比較的気軽に利用できるゴルフ場として、一定の評価をいただいていることから、

施設の管理と従業員の接客対応の向上に努めております。また、糸魚川市により今回4人乗りカートを3台新たに整備しました。

② 会員サービスとイベント・コンペの実施

「ゴルフサークル」の会員サービスを継続し、サポーター組織の育成強化を図るとともに、特色を生かした企画やイベント・コンペを実施しました。

③ 経費節減等

冬季従業員の多様な技能を活かすとともに、経費節減等に取り組むため、一部従業員を通年雇用し、当社内で可能な登山道整備業務や草刈り業務を糸魚川市から受注し、取り組んできました。

(3) 課題と問題点について

① 施設の更新と改善

ゴルフ場内の排水散水施設を中心に、不具合・老朽化が進んでおります。また、水道水源からの取水施設や水道管も老朽化し、何度も断水が続くなど、根本的な対応が必要となっております。

② 安全性の確保

今期4人乗りカートを3台購入し、4人乗りカートが計7台となりました。しかし、2人乗りカートが14台であり、今後も4人乗りカートの整備について、糸魚川市へ要望して参ります。

4 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株数 1,000株
(2) 株主数 57名
(3) 大株主

株主名	持株数
糸魚川市	500株

5 会社の概要に関する事項

- (1) 取締役会及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況
小林 忠	代表取締役社長	農業 6月5日退任
織田 義夫	代表取締役社長	前糸魚川市副市長 6月5日就任
藤田 年明	代表取締役	糸魚川市 副市長
中村 康司	取締役	能生運輸 株式会社 代表取締役社長
鈴木 秀城	取締役	株式会社 笠原建設 代表取締役社長
高鳥 健一	取締役	高鳥歯科医院 院長
齋藤 浩	取締役	有限会社 対岳荘 代表取締役社長
大貫 慶一	取締役	能生商工会 会長
倉又 孝好	監査役	前糸魚川市社会福祉協議会 理事長
渡邊 武	監査役	糸魚川信用組合 能生支店長

- (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名 323万円
監査役 2名 6万円

- (3) 設備投資の状況

有形固定資産

資産の名称	取得年月日	数量	取得価格	部門
ステップワゴン	平成26年 10月15日	1台	2,339,913円	共通
合計		1台	2,339,913円	

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 9 月期 第19期	平成 29 年 9 月期 第20期	平成 30 年 9 月期 第21期	令和 元年 9 月期 第22期	令和 2年 9 月期 第23期
売上高	179,600	176,301	156,684	169,705	169,917
当期純利益	14,763	9,811	△ 1,036	5,854	17,464
一株当たりの 期純利益	14,763円	9,811円	△ 1,036円	5,854円	17,464円
純資産	37,955	47,767	46,731	52,585	70,049

(5) 主要な事業の内、事業の内容

事 業	主要なサービス・商品
スキー場事業及び関連事業	索道収入・スキースノボスクール開校・用品貸出・大会
ゴルフ場・浴場事業	ゴルフ場・用品貸出・大会・浴場施設の提供
売店事業	土産・菓子・スキー関連用品・ゴルフ関連用品
食堂部門	麺類・ご飯類・飲食類

(6) 主要な営業所

名 称	所 在 地
シャルマン火打スキー場	糸魚川市大字西飛山 1821
大平やすらぎ館／グリーンメッセ能生	糸魚川市大字島道 1302-2

(7) 従業員の状況

期末従業員数	在籍人数 (人)	平均年齢 (歳)	対前期末増減数
男	13	59.4	3名増
女	8	56.1	2名増
合 計	21	58.1	5名増

第 23 期

決 算 報 告 書

令和 1年10月 1日から

令和 2年 9月30日まで

火打山麓振興株式会社

(法人番号:2110001021783)

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 1年10月 1日から
令和 2年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
販売員旅費	111,946
広告宣伝費	4,642,585
大会費	397,444
販売促進費	76,632
販売手数料	795,872
役員報酬	3,290,000
従業員給与	10,435,859
従業員賞与	1,483,800
法定福利費	2,581,286
福利厚生費	2,148,558
減価償却費	2,296,948
修繕費	504,260
事務用品費	509,408
通信交通費	657,537
租税公課	184,610
接待交際費	329,821
備品消耗品費	945,125
支払手数料	520,598
支会費	2,266,618
借入料	154,920
賃借料	86,050
燃費	433,270
雑費	558,520
合 計	35,411,667

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商貯蔵品	1,014,161
合 計	3,025,731
	4,039,892

株主資本等変動計算書

商号 火打山麓振興株式会社

令和1年10月1日から令和2年9月30日まで

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	その他利益剰余金				
	資本金	資本準備金	資本準備金	その他利益剰余金						
当期末残高	50,000,000	0	100,000	2,485,125	0	52,585,125	0	0	52,585,125	
当期末変動額										
当期純利益				17,463,527		17,463,527			17,463,527	
当期変動額合計	0	0	0	17,463,527	0	17,463,527	0	0	17,463,527	
当期末残高	50,000,000	0	100,000	19,948,652	0	70,048,652	0	0	70,048,652	

商号 火打山麓振興株式会社

■ その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳			繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
	資本準備金減少額	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計	別途積立金	その他利益剰余金の内訳			
					自己株式	その他		
当期末残高	0	0	0	0			2,485,125	2,485,125
当期末変動額								
当期純利益							17,463,527	17,463,527
当期変動額合計	0	0	0	0			17,463,527	17,463,527
当期末残高	0	0	0	0			19,948,652	19,948,652

個別注記表

令和 1年10月 1日から

令和 2年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,000株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、70,048.65円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、17,463.52円であります。

以 上

附属明細書

商号 火打山麓振興株式会社

事業年度

(令和01年10月1日から 令和02年9月30日まで)

附属明細書の添付状況				
NO.	附属明細書の種類	添付状況		備考
		添付(○)	省略(✓)	
1	固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細	○		
2	引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法	○		

1. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	期末取得価額	当期償却額	減価償却累計額	差引帳簿価額	償却累計率
有形固定資産	建物	45,200,000	3,530,746	0	48,730,746	1,541,843	42,880,149	5,850,597	88.0%
	車両運搬具	9,792,913	0	0	9,792,913	230,526	9,792,904	9	100.0%
	工具・器具・備品	3,284,048	0	0	3,284,048	23,848	3,089,091	194,957	94.1%
	リース資産	4,123,296	0	0	4,123,296	1,324,224	3,025,968	1,097,328	73.4%
		計	62,400,257	3,530,746	0	65,931,003	3,120,441	58,788,112	7,142,891
区分	資産の種類	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額			
無形固定資産									
	計								
投資その他の資産									
	計								

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	3,314,000	2,168,000	3,314,000	2,168,000

・引当金の計上理由及び算定の方法は個別注記表に記載しています。

監 査 報 告 書

火打山麓振興株式会社

代表取締役社長 織 田 義 夫 様

私ども、第23期事業年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及び事業報告書並びに付属明細書に関し、次のとおり監査を実施した結果、適法かつ正確であることを認めます。

記

監査期間：令和元年10月1日から令和2年9月30日まで

監査内容：第23期事業年度 決算監査

令和2年11月12日

監査役

倉又孝好



監査役

渡邊武



第 24 期 営 業 方 針

令和 2 年 1 2 月 1 2 日

1 全体の方針

地域のスキー場とゴルフ場を運営する企業として、安全をすべての土台として利用者の皆様に楽しんでいただけること、「地域振興」「地域の雇用確保」の役割を担うことを全社の目標とします。これらの使命を継続的に果たすには、適正な利益を確保し、安定した企業経営を行うことが必要です。そのために、社員相互やお客様とのコミュニケーションを高め、目的を共有する風土作りに努めたいと考えます。

当社の営業は、気象等に影響を受けやすい体質ではありますが、新たな需要の拡大に努め、3,500千円の利益を目指します。

2 シャルマン火打スキー場の営業方針

(1) 安全の確保

索道重大事故や遭難事故ゼロを目標に、索道の通年をとおした計画的な点検・整備を進めるとともに、パトロール隊員の確保育成に努めて参ります。

(2) 新型コロナウイルス感染対策の実施

一般財団法人日本鋼索交通協会作成の「索道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を基に対策を行って参ります。

当社としましては、施設全体のマスク着用と消毒化を進めるとともに、特にセンターハウス内のレストランでのコロナ対策を重点的に進めて参ります。

(3) 障害者スキーへの取組について

毎年恒例の「アイスティーカップ」を今シーズンも開催予定であり、「障害者に優しいスキー場」として取り組んで参ります。

(4) 誘客に向けた営業活動について

「パウダースノーのスキー場」としての周知やPRなど、誘客に向けた営業活動を鋭意進めて参ります。

(5) 地元事業所向け前売券の販売について

地元のスキー場利用の需要を掘り起こすため、従前どおり近隣事業所での福利厚生用の前売券を販売します。

3 グリーンメッセ・やすらぎ館の営業方針

(1) ゴルフ場としての品質向上

お客様に好かれるゴルフ場を目指して、従業員とともに品質向上に努めて参ります。施設整備から20年を迎え老朽化が顕著となっているため、施設の修繕管理をこまめに進めて参ります。

(2) 新型コロナウイルス感染対策の実施

本年6月から営業を再開し、一定の成果はでてきているものの、引き続きレストランを中心にコロナ対策を進めて参ります。

(3) 4人乗りカートの整備

利用者の安全対策のうえからも4人乗りカートの整備について引き続き糸魚川市へ要望して参ります。

(4) 水道水源の調査

水道水源の不具合により、年に何度か断水していることから、水源の確保対策について糸魚川市とともに調査検討して参ります。

目標変動損益計算書

第24期(令和 2年10月 1日～令和 3年 9月30日)

商 号：火打山麓振興株式会社

作成：R 2.11.13(14:11)

(単位：千円)

項 目		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差 額 (A-B)	対 比 (A/B)	注	備 考
売 上 高	事業収入	1	72,922	48.6	89,711	52.8	-16,789	81.3	*
	レストラン売上高	2	13,635	9.1	15,445	9.1	-1,810	88.3	
	売店売上高	3	2,625	1.8	2,973	1.8	-348	88.3	
	指定管理料	4	60,818	40.5	61,786	36.4	-968	98.4	
	値引・戻り高(△)	5		0.0		0.0			
	純 売 上 高	6	150,000	100.0	169,917	100.0	-19,917	88.3	
変 動 費	期首たな卸高	7	1,014	0.7	1,050	0.6	-36	96.6	*
	レストラン仕入高	8	6,584	4.4	6,769	4.0	-185	97.3	*
	売店仕入高	9	1,628	1.1	1,673	1.0	-45	97.3	*
	レンタル仕入	10	786	0.5	807	0.5	-21	97.3	*
	商品仕入高	11		0.0		0.0			
	仕入値引(△)	12		0.0		0.0			
		13		0.0		0.0			
		14		0.0		0.0			
	仕 入 高 合 計	15	8,998	6.0	9,250	5.4	-252	97.3	*
	外注委託費	16	13,500	9.0	11,817	7.0	1,682	114.2	*
	消耗品費・燃料費	17	14,907	9.9	13,123	7.7	1,783	113.6	*
		18		0.0		0.0			
	その他変動費	19	4,443	3.0	3,911	2.3	531	113.6	*
	月末たな卸高(△)	20	862	0.6	1,014	0.6	-152	85.0	
共通原価配賦	21								
変 動 費 合 計	22	42,000	28.0	38,139	22.4	3,860	110.1	*	
限 界 利 益	23	108,000	72.0	131,777	77.6	-23,777	82.0	*	
固 定 費	給与	24	59,832	39.9	60,552	35.6	-720	98.8	*
	賞与	25	4,778	3.2	4,780	2.8	-2	99.9	*
	福利厚生費等	26	9,108	6.1	11,292	6.6	-2,184	80.7	
	人 件 費 計	27	73,718	49.1	76,625	45.1	-2,907	96.2	*
	(労働分配率)	28	68.3%		58.1%		10.2%		
	販売促進費	29	5,911	3.9	5,912	3.5	-1	100.0	*
	事務管理諸費	30	4,054	2.7	4,053	2.4		100.0	*
	接待交際費	31	681	0.5	681	0.4		100.0	*
費	旅費交通費	32	1,530	1.0	1,529	0.9		100.0	*
	施設経費	33	16,156	10.8	16,156	9.5		100.0	*
	その他固定費	34	2,024	1.3	2,024	1.2		100.0	*
	営業外損益	35	-4,999	-3.3	-3,818	-2.2	-1,180		
	他の固定費計	36	25,357	16.9	26,538	15.6	-1,181	95.5	*
	部門固定費計	37	99,075	66.1	103,164	60.7	-4,089	96.0	*
	部門達成利益	38	8,925	6.0	28,613	16.8	-19,688	31.2	*
	減価償却費	39	3,120	2.1	3,120	1.8		100.0	*
	地代家賃	40	214	0.1	214	0.1		99.5	*
	保険料	41	2,091	1.4	2,091	1.2		100.0	*
設 備 費 計	42	5,425	3.6	5,426	3.2	-1	100.0	*	
部門貢献利益	43	3,500	2.3	23,186	13.6	-19,686	15.1	*	
共通固定費配賦	44								
部門貢献利益(配賦後)	45	3,500	2.3	23,186	13.6	-19,686	15.1	*	
たな卸高増減(△)	46								
固 定 費 合 計	47	104,500	69.7	108,590	63.9	-4,090	96.2	*	
経 常 利 益	48	3,500	2.3	23,186	13.6	-19,686	15.1	*	

(注)純売上高の「対比」を超える科目に*印を表示しています。

税理士法人 山岸会計